

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社 植木組

上場取引所 東

 コード番号 1867 URL <https://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲

TEL 0257-23-0660

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,462	8.4	894	27.7	958	26.8	630	33.0
30年3月期第3四半期	32,165	12.6	1,237	26.4	1,308	29.3	940	34.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 340百万円 (69.7%) 30年3月期第3四半期 1,124百万円 (16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	190.39	
30年3月期第3四半期	284.02	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	41,919	19,946	47.5
30年3月期	38,996	19,872	50.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 19,897百万円 30年3月期 19,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		80.00	80.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.6	1,700	3.3	1,750	4.4	1,150	9.4	347.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7'2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	3,436,764 株	30年3月期	3,436,764 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	127,329 株	30年3月期	127,226 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	3,309,501 株	30年3月期3Q	3,309,818 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善による消費の持ち直しや企業収益の改善による底堅い設備投資など、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、英国のEU離脱交渉の不確実性や米国の通商問題や政策動向の影響が世界経済及び日本経済に与える影響が懸念されるなど不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、引き続き旺盛な民間設備投資や首都圏における公共投資などに堅調さは見られるものの、地方圏では依然として力強さを欠いており、新潟県内における建設投資は国・県レベルでは増加がみられますが、市町村関係の公共投資が減少するなど、総じて活況に欠けたまま推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、生産性の向上を重点施策に掲げ、事業活動を展開してまいりましたが、建築部門及び不動産事業の売上高が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、294億62百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

損益面につきましては、建設工事部門の利益率は堅調なもの、売上高の減少を補うには至らず、売上総利益は35億89百万円（前年同四半期比7.7%減）となり、経常利益は9億58百万円（前年同四半期比26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億30百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## (建設事業)

建設事業におきましては、建築部門の売上高が減少したことから、売上高は264億99百万円（前年同四半期比4.0%減）となり、セグメント利益は5億27百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少等により、売上高は10億20百万円（前年同四半期比61.1%減）、セグメント利益は1億39百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

## (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は4億74百万円（前年同四半期比9.9%増）となりましたが、原材料費の上昇により、セグメント利益は1億40百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

## (その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェアの開発等の売上減少により、売上高は14億68百万円（前年同四半期比2.2%減）となりましたが、利益率は向上したため、セグメント利益は1億30百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等の増加等により前連結会計年度末より29億22百万円増加し、419億19百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末より28億48百万円増加し、219億73百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、その他有価証券評価差額の減少及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末より74百万円増加し、199億46百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました「平成30年3月期 決算短信」の内容に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,996,031	5,256,816
受取手形・完成工事未収入金等	12,500,218	12,944,200
販売用不動産	705,871	587,485
商品	3,893	3,893
未成工事支出金等	2,590,567	6,034,586
材料貯蔵品	118,636	87,482
その他	862,556	1,642,239
貸倒引当金	△25,260	△25,937
流動資産合計	23,752,515	26,530,766
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,013,644	3,838,634
土地	7,339,456	7,337,172
その他(純額)	1,012,869	1,479,714
有形固定資産合計	12,365,970	12,655,522
無形固定資産	265,216	283,039
投資その他の資産		
その他	2,673,279	2,507,430
貸倒引当金	△60,093	△57,137
投資その他の資産合計	2,613,185	2,450,292
固定資産合計	15,244,373	15,388,853
資産合計	38,996,888	41,919,620

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,344,192	10,597,891
短期借入金	3,745,100	1,842,720
未払法人税等	280,656	190,829
未成工事受入金	988,939	3,849,002
引当金		
賞与引当金	574,696	267,508
役員賞与引当金	13,707	—
完成工事補償引当金	25,381	23,526
工事損失引当金	27,589	19,382
その他	1,240,878	812,212
流動負債合計	15,241,141	17,603,072
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	551,000	1,016,380
引当金		
役員退職慰労引当金	167,724	126,421
債務保証損失引当金	102,983	94,869
退職給付に係る負債	1,339,051	1,474,083
資産除去債務	42,091	42,572
その他	1,680,481	1,515,767
固定負債合計	3,883,332	4,370,095
負債合計	19,124,473	21,973,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	9,221,392	9,586,733
自己株式	△164,120	△164,383
株主資本合計	19,732,356	20,097,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,269	116,183
土地再評価差額金	△279,099	△279,099
退職給付に係る調整累計額	△52,609	△36,791
その他の包括利益累計額合計	98,561	△199,707
非支配株主持分	41,498	48,726
純資産合計	19,872,415	19,946,453
負債純資産合計	38,996,888	41,919,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	32,165,328	29,462,818
売上原価	28,277,696	25,873,688
売上総利益	3,887,631	3,589,129
販売費及び一般管理費	2,650,042	2,694,878
営業利益	1,237,588	894,250
営業外収益		
受取利息	121	65
受取配当金	36,880	37,166
受取手数料	9,850	4,250
その他	47,170	45,395
営業外収益合計	94,022	86,877
営業外費用		
支払利息	23,272	21,026
その他	260	1,961
営業外費用合計	23,532	22,987
経常利益	1,308,078	958,141
特別利益		
固定資産売却益	26,457	183
投資有価証券売却益	147,758	1,347
特別利益合計	174,215	1,530
特別損失		
固定資産売却損	93	62
固定資産除却損	24,077	1,469
減損損失	29,549	2,283
特別損失合計	53,720	3,816
税金等調整前四半期純利益	1,428,573	955,855
法人税等	479,708	316,722
四半期純利益	948,865	639,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,798	9,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	940,067	630,104

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	948,865	639,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,380	△314,086
退職給付に係る調整額	25,596	15,817
その他の包括利益合計	175,976	△298,268
四半期包括利益	1,124,841	340,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116,043	331,835
非支配株主に係る四半期包括利益	8,798	9,028



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,607,726	2,624,033	432,012	30,663,772	1,501,555	32,165,328	—	32,165,328
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	303,497	62,579	9,096	375,173	114,300	489,473	△489,473	—
計	27,911,224	2,686,612	441,109	31,038,946	1,615,855	32,654,802	△489,473	32,165,328
セグメント利益	782,705	241,884	159,722	1,184,312	101,528	1,285,841	△48,252	1,237,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△48,252千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,499,427	1,020,106	474,794	27,994,328	1,468,490	29,462,818	—	29,462,818
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	448,085	64,334	9,170	521,590	90,246	611,837	△611,837	—
計	26,947,512	1,084,441	483,964	28,515,918	1,558,737	30,074,655	△611,837	29,462,818
セグメント利益	527,378	139,341	140,737	807,457	130,555	938,012	△43,761	894,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△43,761千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

提出会社単独の建設事業の状況

(単位:百万円)

		前第3四半期累計期間 (H29.4.1~H29.12.31)				当第3四半期累計期間 (H30.4.1~H30.12.31)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 工 事 高	土木	9,870	5,978	15,848	52.3	9,125	7,088	16,214	60.3	365	2.3
	建築	2,238	12,218	14,457	47.7	3,303	7,374	10,677	39.7	△3,779	△26.1
	計	12,108	18,197	30,305	100.0	12,428	14,462	26,891	100.0	△3,414	△11.3
	構成比(%)	40.0	60.0	100.0		46.2	53.8	100.0			
完 成 工 事 高	土木	9,613	5,291	14,904	55.5	9,273	5,473	14,746	58.2	△158	△1.1
	建築	1,726	10,211	11,937	44.5	810	9,794	10,605	41.8	△1,332	△11.2
	計	11,339	15,502	26,842	100.0	10,083	15,268	25,351	100.0	△1,490	△5.6
	構成比(%)	42.2	57.8	100.0		39.8	60.2	100.0			
手 持 工 事 高	土木	19,727	8,151	27,878	69.5	17,477	9,832	27,310	69.8	△568	△2.0
	建築	2,616	9,603	12,219	30.5	4,697	7,094	11,791	30.2	△427	△3.5
	計	22,343	17,755	40,098	100.0	22,175	16,927	39,102	100.0	△995	△2.5
	構成比(%)	55.7	44.3	100.0		56.7	43.3	100.0			